

## 国土審議会計画推進部会 国土の長期展望専門委員会（第4回）

令和2年1月27日

【荒木企画官】 ただいまから国土審議会計画推進部会、国土の長期展望専門委員会の第4回会議を開催いたします。

委員の皆様方におかれましては、大変お忙しい中、ご出席いただきましてまことにありがとうございます。冒頭の進行をしばらく務めさせていただきます、国土政策局総合計画課の荒木でございます。よろしくお願いいたします。

まず、本日の会議の公開につきまして申し上げます。国土の長期展望専門委員会設置要綱の5にありますとおり、会議は公開することとされており、本日の会議は一般の方々に傍聴いただいております。この点につきまして、あらかじめご了承くださいますようお願い申し上げます。なお、カメラ撮りをされる場合は、議事に入るまでの冒頭のみでお願いいたします。

次に、本日の資料につきましてご連絡をいたします。当専門委員会につきましては、原則としてペーパーレスで実施させていただいております。そのため、本日の資料につきましては、議事次第、座席表及び一部の資料を除き、紙での配付を行っておりません。皆様のペーパーレス化へのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。なお、本日の資料は、議事次第中の配付資料一覧に列挙しているとおりでございます。

お手元のタブレットの操作方法につきましては、1枚説明の紙を机の上に配付しておりますので、そちらをご参照ください。ご不明な点や問題が発生した場合には、お近くの事務局職員までお声がけください。

本日の議事進行に当たりまして、発言をされる際には、お手元の卓上マイク、真ん中のボタンを押していただき、マイクが赤く光り、オンとなりましたら発言をお願いいたします。発言が終了しましたら、またボタンを押すと、赤いランプが消えマイクがオフとなりますので、そのような形で操作をお願いいたします。

本日は、おくれて出席と連絡をいただいております富山委員を含めて7名の委員に出席いただいております。増田委員長、瀬田委員、高村委員、広井委員からは、所用のためご欠席と連絡をいただいております。

また、本日は、ゲストスピーカーとしまして、株式会社三菱総合研究所政策・経済研究

センター長、チーフエコノミストの武田洋子様にご出席をいただいております。

そのほかの出席者の紹介につきましては、お時間の関係もありますので、お手元の座席表にて紹介にかえさせていただきます。

これから先、カメラによる撮影はご遠慮いただきますようお願いいたします。

それでは、以降の議事進行につきましては、委員長代理でいらっしゃる家田委員にお願いしたいと存じます。よろしくお願いいたします。

**【家田委員長代理】** 皆さん、おはようございます。お集まりいただきましてありがとうございます。

それでは、今日の進行は私が務めさせていただきます。今日の議事は、先ほどありましたように2つでございまして、まず1つ目のゲストスピーカー発表で、三菱総研の武田洋子さんにお話しいただきます。タイトルは、今、お手元の資料に出ているとおりでございます。

それでは、早速、武田さんをお願いしましょう。どうぞよろしくお願いいたします。

**【武田政策・経済研究センター長】** 皆様、おはようございます。三菱総合研究所政策・経済研究センターの武田でございます。本日はこのような場にお招きいただきましたことを、まずは厚く御礼申し上げます。

私からは、本日、こちらにございますとおり、当社が昨年秋に公表いたしました「未来社会構想2050」の概要についてお話をさせていただく予定でございます。

また、この資料の後段に、こちらの専門委員会で議論されている、国土の長期展望に関するコメントをつけさせていただいております。事前に、委員長代理の家田様より、先にそちらのコメントについてぜひ触れてほしいということでございましたので、順番は前後致しますけれども、20ページからお話をさせていただきたいと思います。20ページまでお手元のタブレットでおめくりいただければと思います。

まず、「国土の長期展望」の取り組みについてのコメントでございますけれども、大きくは5点挙げております。1点目は、本日これからお話しさせていただきますけれども、中長期の潮流を踏まえて、包括的・分野横断的な視点で検討が必要と考えます。押さえておくべき潮流や課題は、1ポツの下に8つほど書かせていただいております。日本はさまざまな課題を抱えております。大事なことは、国土の中長期展望を検討する上でも、包括的、かつ分野横断的な視点で課題認識をするという点ではないかと考えます。中長期の潮流や課題につきましては、後ほど未来社会構想の概要のご紹介で補足をさせていただきます。

2点目は、目指すべき姿を明確にするという点でございます。そのもとで現実を踏まえた計画を策定することが極めて大事ではないかと思えます。といいますのも、目指すべき社会を実現しよういたしますと、地域において今後発生するだろう追い風をうまく活用するという攻めの計画と、一方で、人口減や高齢化、これは避けられない潮流だと思えますので、そうした現実を踏まえた守りの計画、守りと攻めの両方を踏まえた計画で目指すべき姿を実現すべきと考えます。

3点目、ここからはソリューションということになりますが、ではどう実現していくかということです。1つは、30年先をにらんだコンパクト化、コンパクト+ネットワークを進めるということ、またインフラの選択を行うことも重要と考えます。

4点目では、広域での分野横断的なエリアマネジメントを掲げております。おそらく全てのユニバーサルサービスを提供する企業が、今後人口減による需要減に直面しますので、分野間での連携が一段と重要になってくると思えます。地域のインフラ企業などとデータ連携をして、広域でエリアマネジメントを実施していくことが極めて重要と思えます。

5つ目が技術を活用するということです。棒線で、デジタルトランスフォーメーションによる地域の活性化と持続可能性と書かせていただいておりますけれども、さまざまな社会課題に対応するには技術が必要で、逆にその技術の活用が進めば、イノベーション戦略やインバウンドの呼び込みにも資する、また医療や介護、インフラの予防保全、エネルギーマネジメントなど、さまざまな分野での攻めの計画の実現につながると考えております。

最後、実行に向けてということで6点目でございます。重要なことは、計画が長期展望できたとしても、それを実行することが極めて難しいと思えます。その点で重要と考えている4点を書かせていただいておりますが、まずは、将来世代の視点で持続可能な国土の姿・展望を描くということです。将来世代を犠牲にしないと書かせていただきましたが、最近、フューチャーデザインという考え方が広がっておりまして、将来世代の立場に立つて計画をつくるという考え方が重要と思えます。

2点目として、国民に対して説明責任が求められると思えますので、科学的アプローチにできるだけ基づいた計画策定が望ましいと考えます。エビデンス、透明性の重要性が指摘できると思えます。

3点目、賢く明るくスマートシュリンクと書かせていただいておりますけれども、縮小プランは拡大プランに比べると後ろ向きに捉えられがちですけれども、技術を活用すれば、先ほども申し上げたように、国民のQOL向上に資するスマートシュリンクも可能ですの

で、一人一人のスマートな選択に向けた情報提供が鍵になると考えております。

最後、これが最も重要ですが、2050年に向けてあるべき姿へ誘導していくためにはやはり時間がかかりますので、今すぐ計画を立て、実行に対するプランを示していくことが大切です。今ご紹介しました6つのコメントを、できるだけ実現に向けて計画に盛り込んでいただくことができれば、日本にとっても、未来が自分たちで選択できることになるのではないかと思います。あえて赤字とさせていただいておりますけれども、2050年を踏まえると、日本の未来を選択できる今が最後のチャンスではないかと思ひ書かせていただきました。

以上が、国土の長期展望についての私どものコメントになります。では、本日の本題でございます当社の未来社会構想について、改めてお話をさせていただきたいと思ひます。

行ったり来たりして大変恐縮でございますが、3ページにお戻りいただければと思ひます。まず、当社の2050年の未来社会構想でございますけれども、なぜこうした未来社会構想を出すに至ったかということについて一言触れたいと思ひます。まず、取り組みの背景でございますけれども、もともと当社は、短期の見通しに加えて中長期の展望を毎年出しておりました。といひますのも、日本には中長期の課題が多くございますので、そうしたものを踏まえて、日本として何をすべきかという提言に力を入れたいという思ひがあったためです。

ただ、2030年までを展望して毎年出しておりましたが、だんだん2030年が近づいてきましたので、2020年になった時点で、2050年へ長期展望を変えた経緯がございました。

ただ、2050年ですと、皆様もご想像にかたくないと思ひますが、世界情勢も非常に不透明でございますし、技術の進展度合いも、ある程度方向性は見えているんですが、何がどこまで進むかというのは、正直、予想が非常に難しいということがございます。しかし、全体の方向性として見れば、世界でデジタル圏が一気に広がり、それが国際情勢であったり、あるいは政府の役割であったり、あるいは社会や個人の暮らしを大きく変えることはおおむね見えている姿ではないかと思ひます。

また、人口構造上も、2050年というのは極めて重要で、団塊ジュニアが65歳に到達し、今の定義での労働力人口が減り始める。また、高齢者の定義を先延ばしにしたとしても、2050年になれば後期高齢者ということで、いよいよ本格的に医療費が拡大するほか労働力人口も、さらに一段と縮小が問題になることが見えているわけです。

当社の未来社会構想では、世界の潮流や、日本の現実を踏まえて、将来に向けて目指したい姿を議論し、その姿を実現するために今から何をすべきか、分析を踏まえて提言していくことに視点を置いております。つまり、未来を予測するというよりは未来を構想する。つまり、予測というよりは、未来はこうなっているだろうから日本としてはこうなりたいというところに力を入れて取り組み、目指したい姿に対して今から何をすべきかという問題提起を致しました。

前置きはこのくらいにいたしまして、概要のご紹介に入りたいと思います。まず最初に、3ページ、世界の潮流を2050年にかけてどう見たらいいかという点でございます。こちらについても、一つ一つお話しするとかなり時間がかかりますので、1枚だけで結論を述べさせていただきたいと思います。

1つ目は、デジタル経済圏の台頭でございます。2050年にかけてデジタル通貨や、それにひもづく経済活動が一段と拡大し、デジタル経済圏が形成されていくと見ております。デジタル技術が国際社会、あるいは政府、企業、個人の各レイヤーでさまざまな変革をもたらすというのが大きな潮流だと思います。

2点目、覇権国のいない国際秩序でございます。4ページにグラフを掲載しておりますけれども、当社の世界のGDPのシミュレーションによりますと、大体2030年までに米中のGDPが逆転しますが、2050年にかけては、両国ともGDPウエートは徐々に低下していく見立てでございます。一方で、インド経済が拡大していくことから、どの国も完全なる覇権国にはなれないのではないか、より多極化が進んでいるのではないか、そのような見方でございます。

3つ目は、脱炭素を実現する循環型社会でございます。デジタル技術のさらなる普及は循環型社会の実現を後押しします。技術の変革とビジネスモデルの変革が2050年にかけてさらに進めば、地域社会での分散型の再生可能エネルギーを軸としたエネルギー供給システムが普及し、資源面ではリサイクル・代替が加速すると考えております。

4つ目は、変容する政府の役割でございます。デジタル経済圏の台頭は、国境の持つ意味や、政府の役割にも影響を与えたいと思います。より国際的なルールメイキングで重要になるのは、デジタル社会におけるルール策定。あるいはガバナンスへの役割がより一段と求められてくると思います。

5つ目のトレンドは、多様なコミュニティが共存する社会でございます。デジタル技術により距離や言葉の壁が撤廃されれば、世界中のコミュニティが一段と交流を増すと

言えると思います。一方で、フィルターバブルやエコーチェンバーのようなコミュニティの分断を深める特徴、これは既に起きていることですが、国の中に閉じるといふよりは、さまざまな政治思想や宗教によって、グローバルに分断が深まるおそれはあると考えます。

最後、6つ目ですが、個人の生活も技術によって変わるという点でございます。自由時間が増加しますし、ライフサイエンスの進化によって健康寿命も延伸される。延伸された中で地域社会や国土がどうあるべきかという点も重要な視点になってこようかと思えます。

では、今申し上げたような世界の潮流に対し、日本社会はどうなっていくのでしょうか。6ページにお進みください。こちらは、このままの日本の未来の姿をやや悲観的に描いております。こちらを一つ一つは読み上げませんが、日本経済、社会、個人が世界の潮流にこのまま受け身でいれば、非常に閉塞感といいますか、停滞が予想されるわけですが、世界潮流に対してその変化をチャンスと捉えて社会課題を解決して、豊かな暮らしを実現することを目指していけば、ピンチをチャンスに変え得ると考えております。

当社では、どのような未来を目指すべきか、2050年に日本が目指す未来を皆で議論したわけですが、結論だけ申し上げますと、7ページの下に書かせていただいておりますけれども、「豊かで持続可能な社会」として目指すべき社会を設定いたしました。ここでの豊かという意味でございますが、これは単に経済的な豊かさだけではなく、例えば人と人とのつながりであるとか、働きがいであるとか、健康や総合的な生活や人生の満足度なども豊かさの意味として捉えております。

その目指すべき社会の実現に必要な取り組みが、7ページに書かせていただいた5つになります。ここからは、その5つについてごく簡単に触れたいと思います。

1つ目、日本の良さ・強みを活かした世界への貢献でございます。世界では、先ほど申し上げたように多極化、デジタル経済圏が一気に広がっていくということで、より難しい中で新たな国際秩序の形成が求められると思います。環境・エネルギーなど地球規模での課題解決に向けて、世界全体で共通利益について、それぞれが役割を果たし調整をしていくというリーダーがより求められる時代になってくると思います。戦後の国際社会への貢献を通じて、ソフトパワーを培ってきました日本は、そういう意味ではこれから未来に向けて、多国間の枠組みづくりで重要な役割を果たしていくことが極めて重要ではないかと。特に今は社会が相対的には安定し、デジタル経済圏についても、巨大なプラットフォーマーを要していないということは、裏返せばより中立的にルールメイキングを行える立場で

はないかと考えます。

9ページ、2つ目は、デジタル×フィジカルで新たな付加価値を創造していくことをご紹介します。日本は近年、さまざまな指標で見て、国際競争力が低下しておりますけれども、相対的にはまだフィジカル面で強みがあります。その強みがあるうちに、それをデジタル技術と掛け算することで強化し、9ページ、10ページにもお示ししておりますけれども、ウェルネス、モビリティ、水・食料、防災・インフラ、エネルギー、教育・人材育成などの課題のある分野でイノベーションを起こして、世界の社会課題解決に資するとともに、日本の国際競争力にも資する姿を目指していくべきではないかと考えます。

例えば、国内でもエネルギーの問題がございますけれども、こちらに図示しておりますように、デジタルを使うことでより持続可能な社会が築けるのではないかと。これは地域においても、レジリエンスという観点でも重要な論点になるのではないかと思います。

また、デジタル技術は消費者の生活でも大きく変化をもたらすと考えており、そこから生まれる産業も大いに見ていかなければいけないと思います。AIやIoTなどの活用により、生活に必要なコストは、現在の65%から50%ぐらいまで低下すると当社では予想しております。その結果、個人の生活を豊かにする価値追求型の消費が増えていく。現状の35%から50%ぐらいまで拡大していくと考えます。

これらを生み出すには、大企業とのイノベーション、人的資本の強化、無形資産をより強化すること、そしてデジタル技術を活用した経営高度化などが課題になってくるわけがございますが、ポテンシャルはございます。そのポテンシャルを示しているのが12ページの未来産業連関表を使いました当社の分析です。仮に価値追求型産業が拡大した場合に、どのような産業で付加価値が伸びるか分析しましたのがこちらのグラフでございます。価値追求型の新しい産業で付加価値が生まれる一方で、縮小する既存の産業もございますけれども、技術革新が起きるときには、常に縮小する側に目が向きがちですが、新たな産業が生まれる視点も大切ではないかと考えてます。

3点目、地域マネジメントを強化し、持続可能な地域社会をつくるという提言でございます。デジタル技術が深く浸透してきますと、個人が住む場所と働く場所はより自由になると思います。今までは、働く場所に住むということで東京など大都市に一極集中していたわけでございますが、より仕事と生活環境の両立が可能になりますので、当社の結論といたしましては、地方の中核市などに人口がより集積する可能性があると考えます。

こちらの表は、当社が生活者に対してアンケートを行ったものをベースに、さらに人口

の統計を用いてシミュレーションした結果でございますけれども、ごらんいただきますと、確かに大都市への集中は今後も続く見通しでございますが、より重要なのは、黄色の部分、赤で囲っておりますけれども、中核市により人が集積していく傾向が見られました。そうした中で重要となるのが、地域社会の持続可能性を高めるための圏域単位での地域マネジメントと提言しています。圏域内の市町村の特性に応じた機能分化と連携により行政サービスの効率化と高度化を実現し、それと同時に、個別市町村の強みをつなげることによって地域の魅力を高める相乗効果も期待できると考えております。デジタル技術は、より広域での地域マネジメントの実現を後押しするという考え方です。

個人の生活については、先ほども申し上げましたが、右グラフにあるとおり、働く時間が、今の7時間から2050年には5.5時間に減るという試算結果がございます。地域社会にとっては、自由時間が生まれる中でその時間をどう過ごしてもらうかということも重要なテーマになると考えます。

ただ、バラ色なことだけではなく、当然、自由時間は増えますが、AIが社会に進展する中で日本の人材ポートフォリオをどうシフトしていけるのか、創造的なタスクを担える方をどう増やすかということも重要な論点になってくると考えます。

16ページの図は、日本の現在の人材ポートフォリオを4象限に分けて分析したものでございます。結論だけ申し上げますと、縦軸の上はノンルーティン、創造的なタスクを担う人材の比率、縦軸の下はルーティン業務、いわゆる定型的なタスクを担う人材の比率ですが、こちらのポートフォリオのバランスが、現時点では上方のノンルーティン、創造的なタスクを担う方々の比率が2割程度、そして定型的なタスクを担う方々の比率が8割程度ということで、かなり偏りがあるタスクという結論になります。これをいかに上方にシフトしていけるかも2050年の課題と思います。

最後、5つ目は、2050年にかけて、人生100年時代を支える財政・社会保障制度をいかに構築するかという点でございます。技術の進歩はデジタルだけではございません。本日はデジタル経済を強調しましたが、ライフサイエンスも進化します。本レポートでは、2050年の健康寿命を定量的に試算する試みをいたしました。結論を申し上げますと、左にございますとおり、健康寿命は約6.9歳延伸されるという試算結果が出まして、右のグラフのとおり、その場合の社会への参加率は、今のオレンジのラインから右側の茶色のラインまで一気に上昇し潜在的な社会参加率が広がると見ています。

ただ、社会参加率という言葉にしたのは、今のままですと、就労となるかはわからない

ためです。慣習、慣行も変えていくことで就労のポテンシャルを増やすことができますし、これも地域経済にとって非常に重要な視点ではないかと思えます。

ただ、健康寿命が延びれば、これで直ちに医療や介護の問題が解決できるかというところではありません。2050年までに、むしろ社会保障費は増加いたします。高額化する医療技術の適用によって重症化を軽症化させ、結果的には健康寿命は延びますけれども、1人当たりの医療費はかかるということで、医療を中心に医療・介護給付費は増加する結果になりました。この問題について解決していかなければいけないという結論は変わるものではありません。

当社では、解決するために、3つの包括的な改革が必要と考えております。地域における就労のあり方や地域における医療・介護体制の適正化を、いかにコンパクト化などと合わせて包括的に、分野横断的に描いていくことができるかという点。

また、社会保障の制度改革は避けられないと思っております。これは本専門委員会外の話だと思えますが、制度改革を行い、かつ技術を活用する、あるいはデータを活用することでより効率的な医療介護あるいは自立生活を可能とするように生活を支えることができれば、質の高い人生を誰もが送れるようになると思えます。

以上、駆け足になりましたけれども、当社が発表しました「未来社会構想2050」の概要は以上でございます。冒頭でお話ししましたコメントは、ご説明した提言とかなり密接に関係していることがおわかりいただけたかと思えます。おそらくそれらを全部つなぐ役割として、国土の長期展望が非常に要となってくるのではないかと考えております。

なお、本日はリリースのごく一部をご紹介したに過ぎません。本編は100ページにわたるものがございますので、もしご関心ある箇所がございましたら、最後の裏表紙に書かせていただいておりますホームページをごらんいただければ幸いです。

ご清聴いただき、まことにありがとうございました。

**【家田委員長代理】** どうもありがとうございました。

それでは、時間の都合があつてちょっと短くて申しわけないんですが、これから20分ほど質疑の時間をとりたいと思えます。ご質問、あるいはコメント、ご意見を武田さんに。1人ずつやると間に合わなくなるかもしれないので、一通りご意見をいただいてから武田さんにお答えいただいて、またもう一巡、時間がもしあつたらやりたいと思えます。どうぞ、どなたからでも結構です。いかがでしょうか。どうぞ、加藤委員。

**【加藤委員】** ご説明ありがとうございました。WAmaziningの加藤と申します。

16 ページの人材ポートフォリオの件、非常に興味深く拝見したんですが、私見も含めて構わないんですけども、今16%程度、2割弱程度いるノンルーティン人材というのを増やしていくですとか、同じことですが、ルーティン業務に携わっている方々から創造的な仕事に携わる方を増やしていくためにはどんなことが有効とお考えですか。

【家田委員長代理】 ほかにいかがですか。どうぞ。

【風神委員】 2点質問なんですけれども、1点目としては、コメントの中の最後の「実行にむけて」というところで、あるべき姿に誘導していくという点だったんですが、都市などをつくるときに、みんなが目的があって集まってくるのに対して、これからのインフラの選択ですとか合意形成をして誘導するというのは結構大変なのかなと想像するんですが、どうしたらいいかなど具体的なことを何か社内で話し合われていたら教えていただきたいというのが1点と、もう1点としては、これは単純な質問なんですけれども、13ページに、住む場所が都市や地方の話があったと思うんですけども、一方で企業や人というのは、国内だけではなくて海外という選択肢も持っているわけで、推計する際にそういった海外流出のほうも考慮されているのかどうかという点を教えていただければと思います。

【家田委員長代理】 ほかに。寺島委員。

【寺島委員】 これは意見と質問が混合しているのかもしれませんが、三菱総研の50年展望というのは、ある意味で高いレベルの良識とメガトレンドの集約点だというようにリスペクトしていますが、3点より踏み込んで議論したいと思う論点があります。これは三菱総研が抱え込むべき論点ではなくて、我々自身が自問自答しなくてはいけません、今、日本の世界GDPに占める比重が6%なのが2050年には1.8%に落ち込んでいるだろうという見通しをしているわけですね。1988年には日本の世界GDPに占める比重は16%でしたが、2018年には16%が6%に落ち、それがさらに1.8%に落ちるという展望の中で、辛うじていいではないか、ソフトパワーで生きようではないかという論点を出してきていますが、そのソフトパワーこそ悩ましい論点で、日本にソフトパワーなどというものがあるのかということについてよく真剣に考えてみる必要がある。

何もネガティブなことを言おうとしているのではなく、例えばこの論点の中で、気になるのは、真の多国間主義が必要になると、これは結構すごいことを言っています。もし、ほんとうに世界に対する影響力をソフトパワーで残すためには多国間主義が重要だと、私自身も共有します。しかし、日本の強さというところに、中立的な外交姿勢をとっている

日本の価値のようなことを書いていますが、日本の外交政策が中立的だという認識で生きていけるのかという意味で、私は世界でシンポジウム、国際会議に出てきているから感じますが、日本が中立的なスタンスで世界にかかわっていると捉えている国というのはまずないだろうと思います。アジアの国々などは、異様なまでの対米偏重外交の国と少なくとも認識されている。そういう中で、ある種のビューティフルなフレーズで「多国間主義」や「中立的な外交」という言葉は結構なのですが、これはここでのテーマではないからあまり踏み込みませんが、ソフトパワーで生きていこうということが、この論調の起点になっているところだから、あえて触れておきます。

そこで第2点。三菱総研の持っておられる産業構造分析で、これを見ると、限りなくモノ消費型から離れてデジタル化による産業別の方向感へ向かっていこうというのがありますが、これもまず正しいだろうと思います。しかし、日本人は何で飯を食うのかというときに、工業生産力モデルからの脱皮に苦しんでいるから今のありさまなのです。その結果が、世界GDPに占める比率も6%にまで落ちたのです。

例えば、就業構造がどうなっていると見ているのか、あるいは食の自給率がどうなっていると見ているのか。特に国土形成計画などにとっては食の自給率について、今37%まで落としています。どうなんだというのはすごく重要です。そうなったときに、目指すべき姿というところで、キーワードはものすごく共鳴します。エリアマネジメントが重要、技術志向、など。しかし、相当な覚悟と意思がないと、このパラダイムを転換するというのは難しいということです。

それから、3点目、これが一番重要です。国土計画を我々は議論していますが、このレポートから十分に吸収して、国土形成計画、優先プロジェクトを何にするのかというのが、前回の国土形成計画では、「コンパクト・プラス・ネットワーク」や「対流」などのキーワードを出して、アジアのダイナミズムに並走していくために、日本の国土を、例えば太平洋側と日本海側との対流構造をより促す必要があり、そのためには、例えば首都圏3環状が重要になるなど、スーパー・メガリージョンの議論を誘発するような議論を持ち出してきましたが、三菱総研という、日本のある種の知の拠点が日本の2050年に関してどういうプロジェクトエンジニアリングを行うのが、一番重要なのだと思います。つまり、優先プロジェクトは何か。この国をかけてどういうプロジェクトをエンジニアリングしたらいいと思っているのか。国土強靱化でもいいし、あるいは港湾、空港、あるいはつながりネットワークとしての道路インフラでもそうなのですが、そのあたりのことが一歩踏

み込んで議論のベースに乗ってきたらと思ってお聞きしたということをもととあえて発言しておきます。

【家田委員長代理】 ありがとうございます。ほかにはいかがですか。どうぞ。

【村上委員】 先ほど寺島委員が3つ目のポイントとして、2050年に向けて何をするのかということをお聞きしましたが、私のほうからは、逆に、何をしないのかについて質問させていただきたいと思います。スマートシュリンクというキーワードがございましたけれども、おそらく何をするのかという質問と同等あるいはそれ以上に重要な質問は、何をしないのかだと考えます。ここが今回、この国の姿を考えると大変重要なポイントになってくると思います。

今のお話の中で、その点をいくつか違うアングルから触れられていらっしゃいました。例えば選択とか、そういったことなのですが、具体的にこの国土を考えたときに、何をしないのか。例えば、道路の一部を維持せずに廃止してしまうということも含めて、そういった捨てていく選択に関する議論をもう少し詳しくお話ししていただければ助かります。お願いします。

【家田委員長代理】 ほかにはいかがですか。一当たりよろしいですか。

では、僕もちょっと足させてもらってと思います。各委員から出たこと以外のところで言ってみると、1点は、17ページのところに、いろんな業務の軸をルーティンか非ルーティンかとか、分析的か産業的か、多分こんなふうに分けているんだと思うんですが、概念としてはそういうことは理解できるんですね。概念としては。つまり、抽象論としてはあり得るんだけど、実際は、例えば武田さんの仕事だって、何もすごく創造的で分析的なことだけじゃなくてルーティンもやったりしている。

皆さんが多分、そんな仕事はこれからあんまり要らないんじゃないのかと思っていらっしゃるように見える現場のメンテナンスとか、農業とか、頭を使っていないわけじゃないんですよね。すごく頭を使うんですよ。非常に創造的に、こうやってやったほうがいいかなとかやっている。そこのところがあまりにも典型的に分かれて、8割・2割を7割・3割にしようとかそういうふうな話でメッセージを出すのはちょっとミスリーディングな感じがするんですね。

おそらくは、そういうふうにタイポロジーで分けるんじゃなくて、ルーティンの中にも創造あり、創造の中にもルーティンあり、その中で一番生産性の悪い部分を機械化するなり、AI化するというようなことによって、あたかも今までルーティンの仕事をやってい

たような人たちも活力を見出していくというような、こういうふうにタイポロジーで分けるとのことからの脱却が求められるんじゃないかという感じがするんです。そういう意味で、何かもうちょっとアウフヘーベンをやらないとこの論議は違うんじゃないかなと、そこが一番違和感を持ちました。それが1点です。

もう一点は、日本の人口が減っていくという中で、変化としてはいろんなことを考えなきゃいけないんだけど、人口の少ない小さな国というのはいくらでもあるわけですよ。しかも立派に尊敬も受けて、所得も高い国。例えばアイルランドとかアイスランドって、所得がうんと高いですよ。例えばアイスランドは女性の社会進出世界一、とかね。そうすると、我々がつい陥りがちな、間違っているんじゃないかと私は思うんだけど、ジャパン・アズ・ナンバーワンといったときに、一番先頭にいるんだから、次は誰を見習っていかよくわからないと。自分で考えなきゃいけないんだ、それは大変だということになっていたけど、ほんとうにそうかと。つまり、世界の中で見習うべきモデルの国というのは結構あって、むしろそういうのがはっきりしているほうが日本人ってわりと一生懸命やれるんですよ。というふうに物の考え方を転換したほうが現実的じゃないかなという感じもするんです。

関連して言うと、例えば小さくて元気で活躍している国って、英語なんて当たり前のように通じますよね、どこ行っても。本国の言葉は違っても。でも、日本は違うじゃないですか。そういう意味で、僕は内なる国際化みたいな、あるいは内なる開国みたいなものをさらにやっついていかないと次の脱却ができないと思っているんですが、そういうことと絡めてというような感じはもうちょっとあってもいいんじゃないかなと思いましたけどね。後ろのほうは単なるコメントなんですけど、前のほうだけお答えいただければありがたいと思います。

ほかにはよろしいでしょうか。お願いします。

**【富山委員】** 今、家田委員のおっしゃったポイントはすごく大事だと思っていて、大國キャッチアップモデルというのにどこかまだ縛られている感じがします。これは寺島委員の専門領域になりますが、地政学的に日本は2つの巨大な覇権国に挟まれた場所にある島国なんです。先ほどの話の脈絡で言うと、実はヨーロッパで豊かな国は、覇権国に挟まれている中規模国が多いんですよ。要はベネルクスからずっとオーストリアからスイスまで、あと北歐もそうですね。左右にロシアと英国がいて、下からはドイツとフランスに挟まれています。フィンランドと仕事上の付き合いが多いですが、あの国のしたたかさと

どうか何というか。人口も決して多くない国でありまして。でも、豊かな国なんですよね。

日本は、中国と比べて大体1対10ぐらいの人口比率ですかね。北米も全体で見たら結構な人口ですから。アメリカにもどんどん人口比は離されています。ですから、日本は相対的には中規模国になっていくので、中規模国としてどう豊かに生きていくかというのはすごく大事なポイントだと思っています。

それで、家田委員と一緒にやっているインフラメンテナンスの国民会議でもそうですが、もう一方、国内にあってはスマートな撤退戦といいましょうか、先程「何をやらないのか」という指摘がありましたが、実はやらないということにも私は結構投資が要ると思っています。例えば、森林も人工林化してきましたし、私が昔やった鬼怒川の旅館でもいまだに廃墟が残ってしまっていて、要は、入込客は絶対に減るので、あるいはもっと言うと、例えば今インバウンドが来ても、当時いっぱい作った社員旅行用の大ホテルは使わないんですよ。インバウンド客は、ばかどかい宴会場があっても使わない、個人旅行だから。廃墟で残ると、それは自然な姿ではないわけで、ある種の廃止費用というのを、緑の公共工事というのかな、自然に返すために公がお金を使わなければいけない。市場経済では絶対に解決しません。お金にならないので。

また、今後、居住地面積は多分減っていくわけですよね。そうすると、従来と違った鳥獣被害とかが出てくるわけですけど、そういった話も実は根本の問題は同じで、単に放棄すれば撤退できるわけではないですから、そういった視点が今後大事になってくるのかなという感じがしています。

それから、これまた家田委員のご指摘とかぶるんですが、人材の議論なんですけど、私自身、田舎でバス会社をやっているのすごく実感として持つのですが、実は今後大事なのは、私は正直言って、コグニティブでノンルーティンな、いわゆるクリエイティブな仕事で飯が食える人口の比率は絶対増えないと思います。残念ながら、神様はよくも悪くも人間を平等に生んでいないので。この世界もある意味、国際的な競争に入っていきます、AIの開発にしても。

平均的な偏差値50の子が、はっきり言ってAI開発で飯が食えるということは100%ないですよ。これは残念ながら、あの世界のイチロー君の世界なので。そうすると、むしろ本質的に大事なことは、平均的な能力、素質、学力の人たちがどれだけ豊かに生きていけるかというのが本当の課題だと思うんです。

そうすると、ルーティンな世界で働いている人たちを、ある意味ではルーティンの負担

から解放してあげて、そういった現場におけるノンルーティンなところに彼らの能力とか時間を発揮できるようにする。そっちのほうが大事だと思っています。それによって、ひよっとしたら労働時間が短くなるという意味で人生が豊かになるかもしれません。

介護も、多分ルーティンの仕事よりも本当に彼らがストレスになっているのは、異常事態ですよ。そこで大変な思いをするわけです。そうすると、ルーティンワークから解放してあげることによって、現場はその異常な状況に対してだけエネルギーを使っていればよくなるわけです。

バスの運転も、一番はやっぱり非定常対応なんです。物事がちゃんと動いている限りにおいては実はそんなに負荷はかかりませんが、実際は、定常的に動くところにもエネルギーを使っていますので、そこでみんな疲弊しているせいでノンルーティン対応のところもものすごくストレスになるんですね。

ですから、むしろこの下の半分の人たちの世界をどれだけルーティンから解放してあげられるか。でも、僕は上に行くとは思えないです、はっきり言って。だから、下の中で働いている彼らをどれだけ豊かにできるか。この人達が実は社会の基盤を支えているので、本当の意味で。

変な話、組織の上層部の人が一気にいなくなったって全然困りませんが、現場の人がいなくなったら、その事業が運営できなくなります。バス会社も同じで、私が急に死んだってバスはとまりません。しかし、運転手が死んじゃったらバスはとまってしまいます。

だから、実はこの基盤がすごく大事で、私はある意味で、この部分については、世界的に軽んじ過ぎたと思うんです。デジタル化が進もうが何が進もうが、やっぱり社会の基盤はこっちの、残りの4,000万人が支えていることは変わらないので。この人達の人生をどういうふうに豊かにできるかというのが国土をつくる上で大事だなと私は思っています。以上です。

**【家田委員長代理】** どうもありがとうございました。委員からのご質問、ご発言は以上でよろしいですか。ありがとうございます。

それでは、武田さん、逆コメント、あるいはご質問に答えとかあったらお願いします。

**【武田政策・経済研究センター長】** たくさんのご質問、コメントをいただきまして、どうもありがとうございます。

全部で大きく7点いただいたと思いますので、重複しているところもあろうかと思えますけれども、回答させていただきます。

まず、1点目ですけれども、冒頭で加藤委員よりルーティン業務を担っている方から創造的な仕事に携わる方を増やしていただくためにはどうしたらいいかとのご質問をいただきました。また本分析に関しては、家田委員や富山委員からもご指摘をいただきました。時間もなくて丁寧に説明ができなかったことで誤解を生んだ可能性があると思いますが、この4象限に関し、何も定型的な業務が要らないと言っているわけではございません。人数的に言ったら圧倒的に必要です。しかし、デジタル社会で新たな産業を生み出していくには、もう少し創造的なタスクを担っていく人材も必要です。今は欧米に比べると、日本はこの割合が極めて低いのは事実でございますので、人材の質を変えていくことは、日本がデジタル社会で新しいイノベーションを生み出す視点では重要と思います。

ただし、家田委員からもございましたとおり、100%ノンルーティンで100%ルーティンという方はいらっしゃいません。本質的に重要なことは、富山委員もおっしゃいましたけれども、今ルーティン業務が、例えば8対2だったり、7対3だったりする方の業務を技術を用いて6対4にしたり、5対5にすることによって、付加価値を生みその方々の所得を上げていくことができるかということだと思います。

例えば介護職では、3Kの問題がありますが、技術をうまく使うことで肉体的な負担や、長時間労働から解放されていくことが可能になります。しかし、技術を使う能力は要りますから、そういう意味では、同じ象限内にいても、スキルを身につけ、若干上方にシフトすることは一人一人に必要と思います。

**【富山委員】** ちょっといいですか。議論したいんですけど、このグラフ、一応私も、ちょっと前まで真面目にコンサルティングをやっていたので、その視点で言うと、下を上にする議論なのか、それとも横軸のラインをイノベーションで下げる議論なのか。私、下げる議論のほうが大事だと思います。

**【武田政策・経済研究センター長】** それはおっしゃるとおりです。

**【富山委員】** それと、正直言って、技術を使う能力というのは、今どきのデジタルネイティブの子たちは、皆私達よりありますよ。絶対あります。だって、もうネイティブだから。彼らは取説読まなくていいんです、何やるにも。

そうすると、政策であり、経営であり、努力すべきことは、この水平のラインを下に下げることによって相対的に彼らが高い生産性に行くことは大事であって、わりと下の層を上にするという議論はみんな好きなんですけど、それは悪いけど経営者やリーダーの怠慢だと思っていて、やっぱり下げるという議論があったほうがいい気がします。

【武田政策・経済研究センター長】 ありがとうございます。その視点も重要だと思います。

【富山委員】 上に上がっちゃうから。

【武田政策・経済研究センター長】 ただ一方で、最初の加藤委員のご質問にお答えしますと、日本は極端に学び直しをされる方が少ないのも事実です。今のデジタルネイティブの方だけ新しい時代に適応できればいいのかといいますと、人生75歳まで働く時代において40代、50代、60代が学び直さなければ社会としては成り立たないと思っており、組み合わせの問題だと思います。経営としてデジタルをもっと活用していくという視点と、30代、40代、50代、60代の方にいかに学び直してもらえるかという視点の両方の施策が必要というのが回答でございます。

【家田委員長代理】 僕も一言言うと、概念としてはわかるんですよ。だけど農業や現場の人は緑の人であって、三菱総研の人は右上の橙色の人であるかのような、産業や会社によって色分けするという概念自身がもう古いと私は思うんです。あらゆる産業、あらゆる人がこの4つの要素を必ず持っている。

【武田政策・経済研究センター長】 それはそうです。

【家田委員長代理】 その考えが、この絵で何業はここだ、何業はあそこだと言っていること自身があまりにも旧態依然としていて、若い人が考えた脱却するアイデアになっていないと思うんだよね。

【武田政策・経済研究センター長】 おっしゃるとおりで、産業ごとの分析ではございません。当然ながら、同じ職業であっても様々な知識が必要というのはおっしゃるとおりです。農業の世界でも、AIやIoTを活用する起業家が増えてきているのは事実で、業種で画一的に分ける意図もございません。分析の趣旨としては、デジタル化を進める上で何をしていかなければいけないかという際に、人材が一つの大きな肝になる、鍵になるのではないかと考え、それをお伝えするためにこの分析を行った次第でございます。少なくとも私は今のままでいいとは思っておらず、そのメッセージが伝われば、この目的を果たすと考えております。

【加藤委員】 ご回答ありがとうございます。先ほど、欧米とかは、この2割の人たちの割合がもっと高いというお話があったと思うんですが、比較材料としてどれぐらいの割合なんですか。

【武田政策・経済研究センター長】 本日手元にデータはございませんが、右上が2～3

割程度です。もっとも相対的にどのスキルの割合が強いかという分析ですので、この割合も100%ノンルーティンの業務を担う割合を意味しているわけではありません。

次の論点に行きたいと思いますが、2点目は合意形成についてご質問をいただいたと思います。これは容易ではないと思います。ここさえ動かせば合意形成しやすくなるという回答は極めて難しいですが、まず、ありたい姿を共有することが出発点としては重要だと思います。成り行きのある未来の姿がどうなるか認識すること、そしてどんな社会を目指したいのかをしっかりと描くことは極めて重要ではないかと思えます。

目指すべき姿を目指して皆でそこに向かっていくという思いがなければ、地域住民を巻き込んだ合意形成は極めて難しいのではないかと思えます。

次のコメントに移らせていただきます。3点目は、13ページの人口の問題についてシミュレーションをお示ししましたが、海外も考慮しているかというご質問を頂きました。結論を申し上げますと、流出入ともにここでは考慮しておりません。国民にアンケートを行い、その回答をベースに試算しております。考慮しなければいけない点ということは認識しておりますが、本分析ではその点に限界がございます。

4点目は、メガトレンドについて、世界における日本に関し幾つかコメントをいただきました。いずれも極めて重要なご指摘で、ソフトパワーを生かせるかは、正直、かなり厳しいハードルであり、実現は極めて大変ということはおっしゃるとおりです。

ただ、デジタル社会が進む中で、今日本でデータ関連のルールメイキングでしっかり役割を果たせなければもっと大変になるという意味を込めて書かせていただいています。現実的には、日本が経済のプレゼンスを失っていく中、かつ多極化が進む中でルールメイキングを行えるソフトパワーを持つことは難しいです。

先ほど、人口が少ない国でも先頭に立って頑張っている国があるというご意見もございましたが、そういう国は結構欧州が多いと思えます。欧州が得意なのはやはりルールメイキングですが、欧州はEUという枠組みを時と場合によってうまく使い分けており、ルールメイキングになると集団で固まり、国際会議をリードしていくことが非常に上手です。日本もTPP11を実現し、RCEPの議論も進めていますけれども、まずはアジアでリードできないと厳しいのではないかと思えます。またモノ消費からデジタル化に移ること、つまり、工業化からの脱皮も極めて難しいことですので、先ほど人材ポートフォリオでは多少極端に受けとめられてしまった点は誤解があったかと思えますけれども、人材のスキルも、ルールメイキングを担えるように、そしてデジタル化への移行を踏まえて変えてい

かなければいけないと思います。

5点目、優先プロジェクトは何かということですが、実は答えを富山委員におっしゃっていただきましたが、縮小するにもプロジェクトが要ると思います。つまり、計画が必要で、その計画のもとに沿ってやっていかなければいけないという意味においては、村上委員からもございましたけれども、ここはやらないという選択をした上で、どのようにコンパクト化、あるいはネットワーク化を進めていくのか。デジタルを使って、包括的に分野横断的にスマートな社会をいかにつくりシュリンクできるか。これは見方を変えればプロジェクトだと思いますので、それを優先してやっていく必要があると思います。

6点目、何もしないという選択もあるのではないかとのご指摘は、そのとおりです。

中核都市を中心にコンパクト化、コンパクト+ネットワークを進めていくのであれば、インフラの選択の議論は必ず必要と思っております。ポイントは、残す・残さない、使う・使わない、メンテする・メンテしない、この3つは、少なくとも選択に必要な概念ではないかと思えます。また、インフラの災害対策と老朽化対策をセットで考えていくことが大事ではないかと考えております。

最後に7点目、人口が少ない国で見習うべき国がたくさんあるという点、これはご指摘のとおりです。人口減少自体が悲観的な見方を増長し、結果的に企業が新たな中長期的なマーケットを切り開いていく動きがむしろ鈍っているように思います。人口減少については、縮小プランを立てるという意味では冷静に直視していかなければならない一方、人口減が全てを決定してしまうわけでもなく、イノベーションが起きないわけでもありません。小さな国でも、いくらでもイノベーションは生まれているわけです。ではどうしたらイノベーションを起こしていく国になれるか。

一番のキーワードは、社会課題の解決だと思います。イノベーションが起きるときは、限界まで課題が増えたときです。日本も公害が拡がった際に、その後、環境技術で克服してきましたけれども、世界でも社会での課題をイノベーションで解決して人類は豊かになってきています。人口減は進みますけれども、それを前提にしつつも、豊かで持続可能な社会を築いていくために何をしたらよいか示そうとしたのが未来社会構想の目的でございます。ありがとうございました。

**【家田委員長代理】** どうもありがとうございました。まだご発言をしたい方。では、短くお願いします。

**【末松委員】** 1点だけ教えてください。なぜそんなに中核都市に人口が移住してくる

か、ずっとお話を聞いていて、中核都市にいる私たちは、単純に、どのような方たちがどのように移行してくるのか。物の消費がどんどんなくなって、どちらかという中核都市はそういうふうな工業地帯を持っているところが多くて、働き方が変わってなのか、どうなっていくふうに2050年に向けて中核都市に人がどんどん移行してくるのか、非常に興味深いところで、教えていただけたらと思います。

【武田政策・経済研究センター長】 ありがとうございます。中核都市の中核の規模感、もう少し幅広く捉えております。コンパクト+ネットワークを進めていくことにより、大都市圏への集中だけではなく、地域の比較的中規模クラスに集積がなされていくのではないかと考えます。2050年にデジタル社会が進展したとき、どこに住みたいですかというアンケートに基づいた試算結果です。デジタル経済圏が進むということが一番大きいです。

【富山委員】 補足すると、地方の中核都市で、典型的なのは、うちがバスをやっている盛岡などですが、盛岡で人口三十万くらいです。岩手県は中核都市に人口を集めないというインフラがもたないです。なので、中山間部から撤退して住んでもらわないとどうしようもないというまず消極的な理由が明確にあります。はっきり言って、限界集落ではどんどん人がいなくなっており、もう生活できないので、社会サービスとか社会インフラを維持する上でそうせざるを得ないということが背景にあります。

それから、もう一点、ポジティブな要素があるとすれば、それは例えば年収四、五百万の、平均的な所得の人にとっては、東京よりも中核都市のほうが明らかに生活が豊かになります。単純に住宅コストが桁違いに安いからです。これはさすがにみなさんわかっているんです。なので、実は中核都市は、おそらく東京より出生率が高いはずで、職住近接で住居が安いので。うちのバスの運転手も、夫婦共働きで六、七百万円いきます。大体、こういう人はどんどん子供つくります。多分、そういうことなのではないかと。すみません、補足ですけど。実感としてそう思います。

【家田委員長代理】 ありがとうございます。僕も含めてもっといろいろしゃべりたいところなんです、時間も限られているのでこんなところにいたしましょう。

武田さん、どうもありがとうございました。

【武田政策・経済研究センター長】 少しでもお役に立てればと思います。本日は貴重な機会をいただきまして、どうもありがとうございました。(拍手)

【家田委員長代理】 それじゃ、すみません、ちょっと時間が過ぎちゃったんですけれ

ども、第2部に入りたいと思います。

続きまして、事務局のほうから、国土に係る状況変化について、まず資料説明をお願いしたいと思います。

【筒井課長】 それでは、事務局のほうから資料のご説明をいたしたいと思います。

国土に係る状況変化④-1の資料でございます。2ページ目でございます。国土に係る状況変化については、本日、国土・都市の現状と課題について簡単にご説明をしまして、今週末、31日には国土管理とか、本日もご議論がありました国土の維持等の関連資料をご説明したいと思っております。

では、早速、5ページ、ここから日本全体の人の動きについて簡単にご説明したいと思います。5ページは、皆さんご承知のとおりグラフでございます。三大都市圏、そして地方圏の人の移動状況の推移でございます。

続きまして、6ページでございます。これは全国、そして東京圏への人口移動の推移をあらわしたものです。一番上の黒いグラフが全国の移動者数に占める東京圏への割合です。ずっと上昇傾向にございました。最近、右肩、2018年に急に落ちておりますが、これは調べたところ、北関東などの転入が伸びているのでたまたまこうなったのか、これが続くのかはわかりませんが、そういう状況でございます。

そして、7ページ、8ページが、圏域間の人口移動をあらわしたものでございます。7ページが、ざっくり東京圏、地方中枢都市、その他の地方圏間の移動をお示ししております。

8ページが、三大都市圏間の移動をあらわしております。興味深いのは、名古屋と大阪を見ていただきますと、ずっと大阪から名古屋に向かうほうが多かったんですけども、近年はほぼ同じになっているという状況でございます。

続きまして、すみません、駆け足で行かせていただきますが、9ページは、名古屋圏・大阪圏における、これはそれぞれの圏域の中心都市にどのくらいの人割合の集中が進んでいるかというグラフでございます。大阪のほうは、特に中心都市、4県ございますが、4県の中心都市のほうに人の集中が見られるというものでございます。

そして10ページが、地方圏における地方中枢都市への集中の状況でございます。これも伸びているという状況で、北海道における札幌だけ、圏域内の位置づけがかなり大きいものですから右肩上がりになっているという状況でございます。右肩がかなりきつくなっているという状況でございます。

続きまして、東京圏の人口分布、これは11ページでございますが、最近でも都心3区のほうに、地図で言うと赤っぽいものが増えておりますが、人口が多い地域がどんどん分布してきているという状況でございます。このように、東京でも中心部のほうに人が集まっているというものでございます。

今度はちょっと毛色が違う数字でございますが、東京圏につきましては企業も集まってきたということで、上場企業のシェアを示したものです。2004年と2015年を比べたものが右のグラフにございますが、近畿圏がマイナス5%で、その分が東京に来ているというもので、東京には全国の上場企業の半分ぐらいが集中しているというような状況でございます。

企業の一極集中につきましては、13ページに参考とさせていただきますが、この12月に企業の一極集中の要因を分析するという懇談会を増田座長のもとに始めました。これにつきましては、働き方とかそういった面も含めて海外比較をして、東京一極集中の要因を分析したいと考えておりますので、この状況につきましては、また夏ぐらいまでに取りまとまった段階でこの委員会にもご報告させていただきたいと考えております。

続きまして、15ページ以降でございます。15ページは前もお見せした資料でございます。ここからは、全国の都市における人口増減の状況の概略をご説明したいと思っております。15ページは全国の状況で、右のグラフにございますように、人口規模別に人口減少率にかなり差があるという状況でございます。

そして、次のページは、左が20万～40万都市、そして右側が10万～20万都市で、2050年にどのくらいの増減があるかというものをグラフ化したものです。青が地方圏で、橙色が三大都市圏内の都市でございます。こうして見ますと、青のほうは両方とも減少率が高い市町村が多い。一部、プラスのほうにある市町村もございますが、ほとんどはマイナスの方向にございます。

そして、この先ですが、我々も都市部の人口の状況を調べるためにDID、人口集中地区の数値を分析させていただきました。人口密度4,000人以上ぐらいのエリアを総務省さんのほうでDID地区というふうに整理されているものでございます。基本的な考え方としては、真ん中のほうにございますが、DIDの人口割合が増加しますと、自治体の中でコンパクト化が進行しているというふうに整理ができるのではないかと考えています。また、DID人口密度が増加しますと、市街地の中では——すみません、「コンパクト化」と書いてありますが、間違いで、「高密度化」というふうに修正させていただきたいと思

ますが、市街地の高密度化が進行しているというふうに整理できるかなと思っております。

そういった整理を踏まえて、次から、ちょっと細かいんですが、D I Dの人口のことを分析させていただきました。18ページは全国の状況でございまして、D I Dに住む方が日本全体でどのくらいかというのを経年で見ましたものです。大体、日本全国の人口の3分の2ぐらいがD I D地区に住まわれておりまして、若干、その割合が上昇傾向ということでございます。

続きまして、すみません、19ページは細かくて見にくいんですが、三大圏とその他を分けまして、D I Dの構成割合というものはじき出したものです。ちなみに、全国には大体1,700ほど自治体がございまして、半分ぐらいの816はD I Dがない自治体でございまして。あと100は、この20年間でD I Dが消滅した自治体でございまして。そのほかの700ぐらいを見たところ、三大都市圏におきましては、上の表でございまして、赤のところはD I Dの人口割合が増えている。三大圏以外も、わりと規模が大きいところはD I Dの割合が増えているということで、これらのところに関しては、コンパクトに住まわれている傾向があるのではないかと考えております。

ちなみに、三大都市圏以外が一番小さいクラス、中心部の人口が1万人未満のところはD I Dの人口が減少傾向にございまして、これは中心部が減ったというよりはD I Dそのものがなくなって、D I D人口という部分がごっそり落ちたので減少傾向ということかなと考えております。

それから、次のページですが、D I Dの人口密度につきましては、特に三大都市圏の大きい都市はD I Dの人口密度が増えているという状況でございまして、三大都市圏以外では、全ての大きさでもD I Dの人口密度が減少している自治体が多いということで、地方では中心部でも人口密度が減少しているということが言えるかと思っております。

もう一つ、もう少し細かく見ようと思って調べたんですが、例えば21ページの右側に空中写真をお見せしております。これは四国のわりと小さな市で、平成7年には1万人以上のD I D人口を有していたんですが、27年にD I Dが消滅した市において土地利用はどうなっているかというのを詳細に分析しようと思って、まず空中写真を見たところ、ほとんど空中写真では変化がないという状況でございました。

1つ考えられますのは、この市においてもこの5年ぐらいを見ますと、1,500人ぐらいの人が減少しておりますが、世帯数はマイナス100ということで、人口減少は多いんですけど世帯減少が少ないというのが土地利用に今のところはあまり影響を与えていないの

かなということが1つと、空中写真で見た限りでは家が建っておりますが、実際には空き家とかがあるのではないかなと。グーグルのストリートビューを見ても、かなり空き家らしい家があるなという印象を受けました。この辺の分析はもう少し詳細にしていきたいと思っておりますが、本日のところはこれぐらいが限界でございます。

続きまして、ちょっと議論が飛びますが、23ページでございます。23ページからは、高齢者の方、特に高齢者単身世帯の方の状況を整理したものです。23ページのグラフでは、高齢者単身世帯の数が増えているということでございます。

24ページは、一度お示したのですが、東京圏で2050年に、今の日本の過疎地域と同じような状況、若年の方が10%以下、かつ高齢者が40%以上のメッシュがこのような赤の分布になりますということをお示したものでございます。ちなみに、灰色は無居住ということですので、例えば千葉県の、青が国道16号ですが、16号より外のほうは、房総などは無居住、または高齢化が著しく進んでいる地域ということになるかと思えます。こういった状況になるということでございます。

25ページは、これも一度お示したのですが、民間の分析で、2040年の入院の需要が非常に厳しい県が出てきますというものでございます。特に大都市圏では、こういう赤の厳しいところが出てくると予測されております。

26ページ以降は、私どもが三大圏の3万人ぐらいを対象にしまして、地域にどういふふうにかかわっているかというのをアンケートしたものを抜粋してお持ちしました。26ページは、高齢者の地域活動への参加状況ということで、65歳以上の方のほうが、その下の年代よりも地域活動への参加は高くなっているというのが26ページでございます。

そして、27ページは、先ほど高齢者の方は高くなっているということでしたが、夫婦のみ、あるいは夫婦とお子さんがいらっしゃるような世帯は高いんですが、単身、あるいは独身の世帯の方は参加度が低くなっているということでございます。

28ページは、どういう活動に65歳以上の方が参加されているかということでございまして、まちづくりとか高齢者を対象とした活動に多く参加されております。

そして、29ページは、高齢者の単身世帯の方が地域活動に参加しない理由ということで、地域社会とのつながりが煩わしいという理由が一番大きく、あとは体力的な負担なども理由に挙げられております。

30ページは、男女を比較したもので、男性に比べて女性のほうが積極的に地域活動に参加されているということでございます。先ほども武田様のご発表で、健康寿命の増進で

高齢の方がいろいろ社会に参加する余地があるというお話がありましたが、単身の方、特に男性の方をどういうふうに巻き込んでいくかというのは、これを見た感じでは非常に大事な事かなと考えております。

次は、コンパクト+ネットワークの今の取り組みを32、33ページでご紹介しておりますが、ちょっと飛ばしまして34ページが、子育て世代の増加につながる自治体の取り組み例というのでご紹介させていただいております。小中規模の自治体におきましても、特徴的な施策を講じている自治体があるということで、流山市の例ですとか明石市の例をお示ししております。いずれも、おそらく社会増も含めて人口が非常に増えているということと特殊出生率も増えているということが言えるかと思えます。

両市ともいろいろ特徴的な取り組みをされているんですけど、一部の週刊誌等で、地域間の人の取り合いになっているのではないかという指摘もございました。我々も課題としては、子供を産み育てやすい国・地域づくりというのは国土政策上も大事な課題かと思っておりますので、こういう取り組みをどう考えるかというのもぜひご議論いただければと考えております。

また、飛ばしまして、37ページからが、先ほど中核都市のお話が出ましたので、これは参考資料としてつけておりますが、まち・ひと・しごと創生本部事務局さん、内閣府地方創生推進事務局さんのほうの資料で、機能強化の取り組みをやられているという資料をつけさせていただいております。ちなみに、先ほど富山委員からもお話がございましたが、39ページはアンケート調査の結果でございます。これは全国1万人ぐらいの規模のアンケートなので正確なものではないのかもしれませんが、我々がやった調査によっても、満足度ということに関しては、30万とか40万のところが満足度が高くなっているというような結果が出ておりますので、ご紹介させていただきました。

最後、大分質が変わったものでございますが、リニア中央新幹線、そしてスーパー・メガリージョンの関係のご説明をさせていただきます。41ページでございますが、リニアにつきましては、地図の右下のほうにございますが、2027年に品川-名古屋間で、東京-大阪間は2045年に前倒ししていくというような計画でございます。これによって、42ページですが、東京-大阪間が約1時間で結ばれるということで、三大都市圏が結びついて、世界最大の規模を持つスーパー・メガリージョンの形成が期待されるというものでございます。

43ページは、どういうメリットがあるかということを書いておりますが、例えばこれ

は中間駅、名古屋圏から見ると、非常に交流可能人口が広がるということでございます。また、東京・大阪から1日で鉄道利用による交通圏も拡大しますというのが44ページの資料でございます。

こういったことから、ちょっと飛びまして、47ページですが、スーパー・メガリージョン構想の目指す方向性と書かせていただいておりますが、本日も、アジアの発展の中で我が国がどういう役割を果たすべきかというご議論がございましたが、グローバルに羽ばたくためにスーパー・メガリージョンをどうつくっていくかということも大きな議論かと思っております。

以上、かなり駆け足で恐縮でしたが、資料のご説明とさせていただきます。

【家田委員長代理】 説明ありがとうございました。それじゃ、これから12時ちょっと前ぐらいまで議論を続けます。

最初に、寺島委員がお出にならなきゃいけない都合がありますので、先にご発言いただいてと思います。

【寺島委員】 お聞きしていて、私は問題意識をずっと並走していますから共有しているのですが、1つだけ。今回のこの議論の重要なポイントとして、大きな構想力という言葉をあえて使っておきたいのですが、例えば20年前、国土計画の中心には、首都機能移転などという大きなプロジェクトがあった。今、スマートシュリンクなどというキーワードも重要ですが、大きな構想力を持って2050年の状況を迎え撃っていく国土計画は注目されていると思います。

そこで、20年の間に、我々はパラダイムが変わったという事実を視界に入れなくては行けません。例えば、防災力。3.11について、です。2つ目がデジタルトランスフォーメーションです。新たな技術基盤というものに視界をとらなくては行けなくなった。私が一番こだわりたいのはアジアダイナミズムなのですが、移動と交流、アジアのダイナミズムを取り込まなかったら、20年前、除く日本のアジアのGDPは日本の3分の1だった。去年はもう4倍になったという現実です。これはさっきの三菱総研の予測でさえ25倍になっているというわけです、除く日本のアジアが。そのダイナミズムとの相関を視界に入れた国土計画をつくらなくては行けないという話は、当然、常識的に出てくるわけです。

それから、もう一つ、我々は工業生産力モデルの並走をしてきたから引っ張られるのですが、これからは食の安定です、ほんとうに。61億人でスタートした21世紀世界人口が2050年には98億人。100億を超えているかもしれないと言われている状況の中

にあると。日本の食料自給率を37%のままでいいという発想での国土計画は絶対とれないと思います。

逆に、食の自給率を上げることを軸にした地方都市の活性化など、そういう機軸で考えたときに、私は、首都機能の移転という時代ではありませんが、機能の分散やここに一極集中という言葉も出ていますが、大きな構想力で、例えば政治首都、経済首都、文化首都のようなものを日本につくり上げていくぐらいの構想力を持って、国土全体の活性化を図れる時代ではないかもしれませんが、もう一回、日本の国土全体の再構築ということを視界に入れた構想が要るのではないかと思います。そうでないと、流れはシュリンクしてしまいます、ほんとうに。シュリンクでいいということであれば、私は何も拡大主義者でも成長主義者でもありませんが、思想の軸がそれぞれの人の思いをしっかり踏み固めなくてはいけないと思うのです。だから、大きな構想力をどういうプロジェクトエンジニアリングに持っていくのかということがここでの論点ではないのかということだけ発言させていただきました。

【家田委員長代理】 ありがとうございます。事務局から、今の寺島委員のお話に何かお答えありますか。

【筒井課長】 今すぐにお答えできるものはございません。ご指摘を十分踏まえて、勉強したいと思います。

【家田委員長代理】 参考にさせていただくということでよろしいですね。

寺島委員、よろしいですか。

【寺島委員】 はい。どうもありがとうございました。

【家田委員長代理】 どうもありがとうございました。それじゃ、ディスカッションを始めたいと思います。どうぞ、どなたからでも結構です。いかがですか。どうぞ、加藤委員。

【加藤委員】 ご発表にもありました孤独の問題、ここはちょっと深めて議論できたらなと思っております。というのは、イギリスですかね、たしか孤独担当省というか担当大臣もいて、しっかり対応していくと。実際、孤独は健康にも悪いということで、先日お伺いした話では、健康に悪いものベスト5を並べると、1位、孤独、2位、たばこ、3位、アルコール、4位、肥満、5位、運動不足らしいんです。何か胸が痛い話ではございますが、孤独という個人の精神的な問題でということで見過ごされがちなものが、国の健康寿命ですとか、労働力ですとか、医療費の問題ですとか、すごく大きなものに絡んでくると

思っております、ここについて論点にできればなと思いました。

【家田委員長代理】 ほかにいかがでしょうか。どうぞ、お願いします。

【風神委員】 1つ気になったのが、規模感で、中枢・中核都市に集めようというような話は、この中の資料であったり、以前から言われていると思うんですけども、その中心都市の中でも、10万未満のところから30万以上のところがあって、先ほどのアンケートですと、30万以上になると住みやすいみたいのがあったので、だったら10万未満とか小さい中心都市はどうなっていくのかなというのと、またDIDだと人口密度が上がってきている、人口が集中しているというお話だったんですけども、中心都市の中でも、DIDのところとそうじゃないところで変わっていたので、そのインフラを、先ほどの前半部分で捨てる・捨てないの選択なんかのときにも関係するのかなと思いました。DIDがあるけれども、小さい中心都市というのは今後どう考えていくのか。集めていくのかどうなのかというのを一つ議論していただければなと思ったのと、あともう一個は、これもまた純粋な質問なんですけれども、16ページのヒストグラムで分布があったんですけども、これは、今までは違ったけれども今後は10万～20万に人が集まって行って、それよりも大きいところは減ってってしまうのか、単純に全体に人口が減っていくのか、20万以上に該当する自治体が減っているだけなのか。この横軸というのは、2015年時代のもではかっているのかどうなのかというのが気になりました。

【家田委員長代理】 ただいまのご質問、いかがでしょうか。

【筒井課長】 最初の小さな中枢・中核以下はどうするのかというのは、すみません、我々も今答えがないものですから、ご議論を通じてしっかりこの委員会でも最終的にまとめられればと思っております。

16ページのグラフは、今の20万～40万、あるいは10万～20万の都市がどうかというのを整理したものでございます。

【風神委員】 大きいほうは減っていくというのは、該当する自治体ではなくなっていく、人口が減っていくからなんですか。それとも、人が集まらなくなって、10万～20万のほうを好んでいくという結果なんですか。

【筒井課長】 これは人口推計で市町村別の2050年の推計をしてみまして、その結果、現在の20万人～40万人のところはこれぐらい減りますというのを個別に見てグラフ化したものでございます。おそらく20万の都市なんかは、一部減って10万クラスになっているということもおそらく2050年にはあると思いますが、今の20万～40万

がどうなっていくかということでございます。

【風神委員】 ありがとうございます。

【家田委員長代理】 ひとまず、次に行きましょうかね。では、富山委員。

【富山委員】 17ページあたり、これはどうデータをとるかわからないんですが、よくある地方都市の衰退パターンは、人口減少が始まってから衰退したわけではなく、人口増加期にモータリゼーションによる郊外展開が起きて、うちの和歌山なんかでもそうですが、明らかに郊外に人口が移動しているんですね。いわゆる地方型のニュータウンができて、そこに人口移動が起きます。基本的に、東京ほど公共交通機関が発達していませんから、車依存でロードサイドにみんな行きます。それで都心中心部が空洞化したというのは、第1段階で、一旦分散居住してしまっているんで、人口のD I Dの密度が低下しているわけですよ。今度人口減少が始まると、いわゆる面的過疎化が起きていて、今度はロードサイドの店も最近もたなくなってきた場合が少くないんですね。

結果的に、発展モデル的に都心中心部、ロードサイドの両方とも衰退するような展開になっている気がしているんです。そうすると、これは逆回転をさせなきゃだめで、逆回転させようと思うと、結局、最後は密度です。先程の航空写真もそうですが、多分、独居老人みたいな世帯がだいぶ増えているはずなんです。それを逆回転させようと思ったら、もう一度、中心市街地に人口をむしろ戻す話に近いような気がしています。

うちの田舎の和歌山市も、私が子供のときはみんな、結構中心市街地に住んでいたんですね。紀の川沿いのあの辺は全部田んぼでしたから。当時の状態に戻せばD I D人口密度はもっと上がるような気がするんで、そういう視点の分析とか何とかというのは。合併により面積が広がった現在の行政区で見ると、、なかなか実態が見えないような気がしたんですけど。すみません、ちょっとまとまっていない質問なんですけど、どんな感じなんですかね。

【家田委員長代理】 時間が押してきたから、一通りご発言をいただいてからまとめてご発言いただきましょう。では、続いてどうぞ。

【村上委員】 1つ重要な点というのは、財務省の管轄ではあるんですけども、税金のところだと思うんです。もしかしたら、既にしっかり議論がなされているかもしれませんが、どこまで税金優遇策とか税金に関わるところの議論が今回の国土の長期展望に影響を与えるか。

実は私、フロリダに行って参りまして、アメリカもベビーブーマーの引退が始まってい

るんですけれども、今日本で話しているようなコンパクトシティの未来版みたいなものが、フロリダには何十、何百と出来ているんです。それは、1つはもちろん気候とかもありますけれども、一番大きいのはやはり税金なんです。人によって違いますけれども、多分、州や住むところによって、20%ぐらい税金が違うということです。かなりコンパクトシティ的な場所で、住居者は必ず55歳以上とか60歳以上とか決まっているんですけれども、3万人ぐらいおります。車が運転できなくなったら、ゴルフカートでスーパーに行くような、そういう場所がどんどんできています。

先ほど申し上げたように、税金優遇策をとることによって、ある一定の企業だけでなく、住民の意図的な住居の選択の後押しをする、こういったところの政策が、今回の議論の中に組み入れられているのかというところが質問です。

極端な話をするると、相続税が島根県で10%になったら、そこを出る人はかなり減ってしまうんじゃないかと思います。それはちょっと現実的じゃないかもしれませんが、そういうことだと思うんです。もしかしたら、そういうことは過去に議論されていて、あまり効用がないという結論があるのかもしれませんが。私はわかりませんが、フロリダに行ってきて、ああ、これはと思ったところでこのお話を皆さんにとりました。

【家田委員長代理】 末松さん、どうぞ。

【末松委員】 34ページのところに、子育ての増加につながる自治体の取り組み例を書きいただいている、これは多分、非常に有名なところをこういうふうな形でピックアップしていただいたと思うんですが、多かれ少なかれ、を多分自治体はたくさんやっていると。先ほど人口の取り合いになるんじゃないかというお話もありましたが、それも含めてどういうふうに人を呼び込むか。まず生産年齢人口をどう増やすかということになると、やはりこういう政策を重視するというのが私たち基礎自治体には重要なところかなと思っております。

一方で、これをし過ぎると、P39の資料ですけれど、なぜ20万、30万のところ「どちらかといえば満足」というところが比較的少ないのかなと思うと、先ほどの先生の話ではないですけれど、特別交付税の関係とか総合交付金で、こら辺の人口の規模の自治体って一番、その割合というか優遇措置が低いところだと思います。それ以上だと不交付団体であったりとか、産業基盤が強かったりとか、かなり投資的経費を使えるところがあるんですが、この10万～20万人というところは、サービスはしなきゃいけないけれども、それに伴う財政規模、財政の体力というものが非常に薄くなっている。それ

で国から優遇してもらえますかといったら、一番サービスの薄いところだと思います。

ですので、先ほど税のお話がありましたけれども、そういうところも一体として議論をしていただきたいと思うのと同時に、非常に興味深かったなと思うのは、地域の活動へどのように参加していますかということをお大分細かく分析していただいています。ですので、そういうふうな自治体でいくと、やっぱり地域住民にマンパワーで頼っていかなくてはならなくなるので、地域公共交通を地域づくり協議会でどう担っていただくかとか、空き家対策を地域でどう担っていただくかとか、高齢者の皆さん方のマンパワーであったり、こんな地域活動に参加しますかということをおどんどん促していかないと、今の中の地域というものが持続可能にはなっていない中で、こういうふうな活動の分析をしっかりといただいているということをおこれからのコンパクトシティ化にどう結びつけていくかというのも大事な議論なのかなと思います。

【家田委員長代理】      ありがとうございます。ほかにはよろしいですか。

では、僕もちょっと足して。それでまとめてお答えいただきましょう。

単純な質問を1個なんですけど、これは21ページにあったんですけど、D I D縮小率というのが分析されているグラフなんだけど、D I D縮小率の40%以下とか80%何とかとか、40%って数字自身が随分大きいんじゃないかと思うんだけど、もうちょっとよく教えてほしい。これが1つ質問です。

あとは意見なんですけれども、D I Dがどうなっているかな、あるいは中心市街地がこうなっているかなとか、スポンジになっているとかいろいろあるんですけど、国土計画というものが、現状の国土はこうなんだよねという表現と、こんなふうになったらいいもんねという表現はやっているんだけど、かつての国土計画は、これをつくってしまおうという類いのフィジカルプランを入れていたんだけど、今はそこが非常に希薄になっているので、何をやる機能かというところはやっぱり真剣に考えて、しかも言えるべきところは言ったほうがいいと思うんです。

今、末松先生から、税制とか、要するに国土交通省所管ではないけど国土に密接にかかわる政策に関するある種のメッセージなり方向性の提示なりということをやったほうがいいんじゃないかというご意見があったんですけど、それに類するんですけど、少なくとも国土交通省所管のものについても、その種のものがないとどうかなと思っているんです。

例えば、国土計画というレベルでは、国土の均衡発展という物言いはずっとやってきた

んですよね。それに伴って立地の、例えば工業等制限法や工業整備特別地域促進法等々のいろいろな施策をやることによって、東京一極集中をとめることはできなかったけど、おそらくそんなことを言ったりやったりしたおかげでこの程度のブレーキがかかったということだと思っんです。

同じように、もうちょっとマクロで言うと、都市の中で、中心市街地の活性化の法律をつくってかくかくしかじかとか、立地適正化でこんなことあんなことって、一応やっていますよね。コンパクトシティだとか言っているんだけど、その政策はどのくらい実効性を上げたのかという冷静な批判的評価というものがなくて、単なる、今はこうですね、次ってこうだったらいいもんねというドラえもんのポケットみたいな話ばかりしていたら、この日本の危機感の中で大して意味のある国土計画じゃなくなるので、ミクロからマクロから政策の冷静な評価というのをいれて、それに対してさらにこういう方向ということをやらないと、リアリティーとシビアさがなくて、国民から何なの？これ、という感じになると思っんです。そこら辺、もちろん今日の資料で欲しいわけじゃないんですが、今日聞いていて思ったコメントでございます。

それじゃ、よろしいですかね。ご発言は以上にさせていただいて、事務局からお答えをいただきたいと思っんです。

**【筒井課長】** まず、D I Dの関係。すみません、後ろの簡単なほうから。21ページの赤とかなんですけど、これはもともと町丁目、小地域というのは町丁目ぐらゐの整理なんですけど、それぞれの町丁目ベースで、D I Dというのは地図で落としますのて、そこと比べてみて、当該町丁目の中でD I D面積がどう減少したかというのをあらわしています。縮小率80%以上というのはその町丁目てD I Dが80%以上なくなったということてす。

**【家田委員長代理】** そのとき、40%で切らないて、例えば2割の減少て済んでいるとか。だとすると、40%という数字が、ちょっと高いところしか表現していないと思ったんですよね。

**【筒井課長】** わかりました。そこは整理できます。富山委員のお話は、もちろん我々も、駅からの距離とかそういったことで、もう少しD I Dの減少率とか、あるいは駅前がどうなっているかというのを調べたいと思っておりますし、あるいは最近、中小都市でもマンションが駅前に建つという例もございしますので、その辺がどう影響しているかというのをできる限り調べてみたいと思っております。

【富山委員】 できればなんですけど、実際、地域の公共交通にしても、あるいは医療・介護にしても、生産性は基本的に密度で決まるんですよ。顧客密度で決まるので、拡散居住されるとどうやっても生産性が上がらず、結果的にそこで従事している人の所得は上がらないんですね。これはもう鮮明で、行政サービスと同じなので、本当は所得水準とか生産性指標と密度の関係性というのが見えてくると、ある種、経済的観点においてエリアをどう設計するかということとつながります。というのは、やっぱり所得が上がってこないと人は集まりません。特に生産年齢人口の人は明確に所得で動きますから。その観点は大事かなと思った次第で、質問した趣旨はそこにあります。

【筒井課長】 あと、税のお話があったかと思います。まち・ひとさんがもっと詳しいかもしれませんが、私が知る限りでは、企業向けの税とか、あるいは交付金の措置というのが今の政策としては主流でして、所得税とかを変えるというのはなかなか、今の現状では整理ができておりません。ただ、海外の事例とかそういったものでこういうことをやっていると暮らしやすいとか、そういうのはこの委員会として提言して、関係省庁に提示するというのは当然できると思っておりますので、その辺はまたご相談させていただきたいと思っております。

【村上委員】 過去にここの議論はなかったんですか。例えば、こういう税制体制をとると人口の動きというのはこうなるみたいなシナリオを、財務省、国交省の方とかが過去の今までの議論の中でやったということはないんですね。

【筒井課長】 すみません、私が知る限り、国土政策局の関係ではございません。

【富山委員】 今日、増田委員長がいないので私はわかりませんが、まち・ひと・しごとさんの議論があって、先程言われたように、企業に関しては地方移転促進税制みたいなものが。

【村上委員】 相続税とか。

【富山委員】 個人に関する所得税、相続税に関しては、たしかあのときの議論では、先程おっしゃったような話はありませんでしたが、税制そのものを変えるという議論は、多分、日本の税体系が、要は所得税は基本的には国税という位置づけになっているので。相続税も国税ですよ。だから、国税体系を地域に移譲して、その地域単位で税制を決めるというのは根本的な体系変更になるので、そもそも議論の対象にならなかったというような記憶があります。

【家田委員長代理】 事務局の回答は以上でよろしいですか。特に末松さんがおっしゃ

った税だけじゃないとは思いますが、国土計画に関連するいろんな政策との関係性というか、そこへのメンションというあたりはどうなんですか。

【筒井課長】 すみません、今はほとんど分析できておりませんが、市長がおっしゃられたような支出と交付金との関係とか、その辺は分析できると思うんですけど、関係省庁とも相談してやれる範囲でやりたいと思っております。

【富山委員】 少しいいですか。自分がいろいろ地方関係の再建をやっているときに、典型的な地方圏ですよ、宮崎県とか岩手県とか。人口のトレンドを長期でとったことがあって、1つの例なんですけど、これはわかりやすくすごくメッセージが鮮明で、戦前から戦後にかけて第2次大戦直前までは、地方の人口が徐々に増えているんです。その後、第2次大戦のときに大きく増加していて、これはご案内のように、大都市からの焼け出されと大陸からの引き揚げが全部地方に流れ込んでいるんですね。それで、どの県も大体倍増しているんです。その後、集団就職が始まって大きく減るんですが、これは明らかに政策的な転換だと思えます。72年からまた増加に転じます。これは明らかに列島改造なんですね、72年なので。

だから、わりと歴史的に見ると、あれは一種の国土計画ですよという明確なメッセージがあって、72年からずっと増加して行って、それがちょうどバブルのころにピークを迎え、そこから減少しています。たしかそのトレンドだと思うんですが、先程委員がおっしゃったような話というのは、私はある種、歴史的総括では結構いろんなメッセージがあり、やっぱりそういう歴史観は私も大事だと思います。私自身、あれは強烈なメッセージがあったので。何かそういうのはあってもいいような気がします。私、全く同感です。

【家田委員長代理】 ほかにご発言はいかがでしょうか。よろしいですか。ありがとうございました。

それじゃ、私の司会のパートは以上にいたしましょうかね。

【荒木企画官】 家田先生、進行ありがとうございました。

議事（4）その他はございませんので、最後に事務局から、簡単に事務連絡をさせていただきます。まず、本日の議事録につきましては、皆様ご確認いただいた上で、国交省のホームページで公表させていただきます。

2点目、本日の資料は、既に国交省のホームページで公表されておりますので、ご参照されたい場合はそちらをごらんいただければと思います。

3点目、次回は、31日金曜日の13時から、霞が関の中央合同庁舎3号館11階の会

議室にて開催する予定としております。

以上でございます。本日はまことにありがとうございました。

— 了 —